

平成29年度 財務書類の公表

甲佐町

甲佐町平成29年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度

これまで甲佐町では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。甲佐町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されます。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。甲佐町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、その報告を行います。

※制度の詳細については、総務省のホームページをご覧ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行って資産の残高として計算していました。一方、これから作成する統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成29年度のため、平成30年3月31日時点となります）で甲佐町として実際に保有している資産について棚卸を行い、評価して計上しています。

財務書類とは

予算書や決算書など今までの公会計とは別に甲佐町の財務状況を表す新たな取り組みとして次の財務書類を作成しました。

- (1) 資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- (2) 人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- (3) 純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- (4) 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれています。

甲佐町平成29年度決算の財務書類

貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (バランスシート) は、平成30年3月31日時点で甲佐町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、甲佐町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,457,735	固定負債	9,352,927
有形固定資産	17,713,979	地方債	8,425,225
事業用資産	10,380,836	長期未払金	0
インフラ資産	7,276,237	退職手当引当金	926,457
物品	56,906	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,491	その他	1,245
投資その他の資産	741,265	流動負債	981,725
流動資産	1,566,294	1年内償還予定地方債	738,273
現金預金	797,384	未払金	0
未収金	21,795	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	747,736	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	55,749
その他	0	預り金	186,458
徴収不能引当金	△ 621	その他	1,245
		負債合計	10,334,653
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	19,205,471
		剰余分(不足分)	△ 9,516,095
		純資産合計	9,689,376
資産合計	20,024,029	負債及び純資産合計	20,024,029

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、自治体が保有する公共施設の総額

投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額

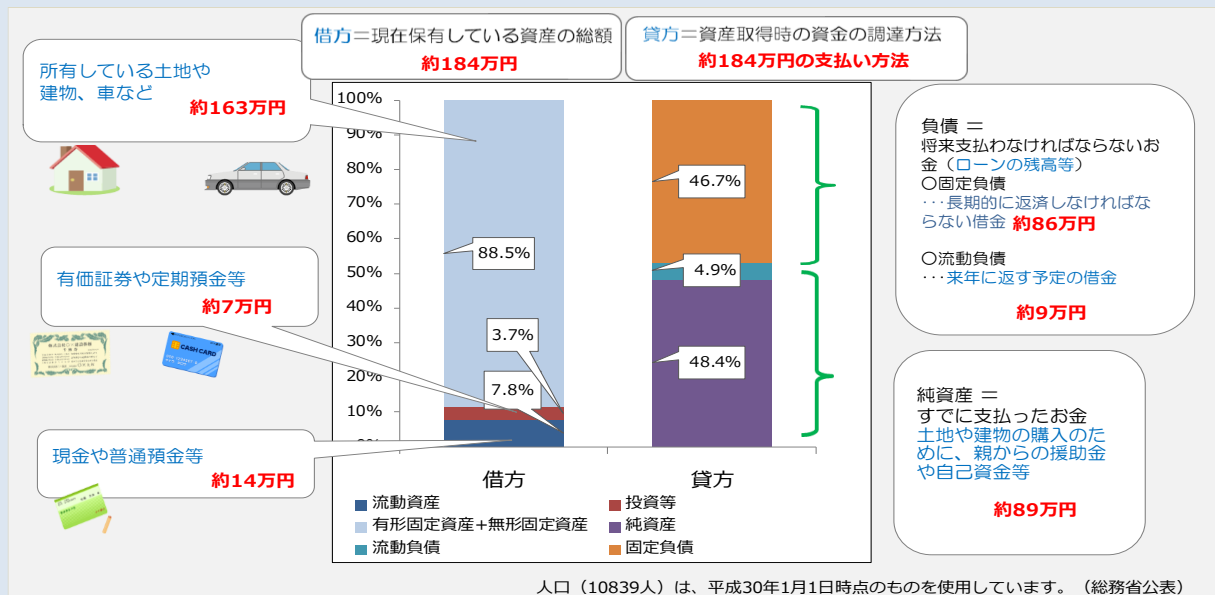
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額これまでの世代が負担してきた金額

一般会計等財務書類 貸借対照表 (単位:千円)

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



有形固定資産減価償却率 45.7%

(減価償却累計額10,810,046千円÷有形固定資産合計額23,656,375千円)

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

甲佐町平成29年度決算の財務書類

行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

科目	金額
経常費用	9,184,758
業務費用	4,202,176
人件費	949,032
物件費等	3,109,512
その他の業務費用	143,632
移転費用	4,982,582
補助金等	3,838,698
社会保障給付	696,202
他会計への繰出金	430,682
その他	17,001
経常収益	312,151
使用料及び手数料	40,530
その他	271,621
純経常行政コスト	△ 8,872,607
臨時損失	1,089,129
臨時利益	47,359
純行政コスト	△ 9,914,377

人件費

主に人にかかるコストです。職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費

主に物にかかるコストです。物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、保険料等が計上されています。

移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

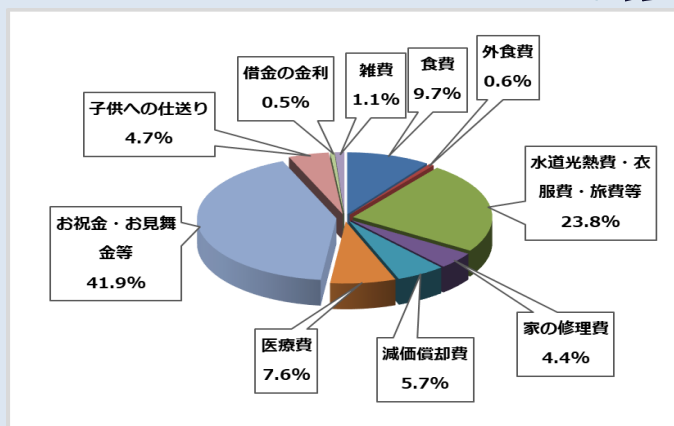
経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

一般会計等財務書類 行政コスト計算書 (単位：千円)

1年間の行政コストを400万円の家計に換算すると…

家計の支出項目	出費額 (千円)	構成 比率
食費	388	9.7%
外食費	24	0.6%
水道光熱費・衣服費・旅費等	952	23.8%
家の修理費	176	4.4%
減価償却費	228	5.7%
医療費	304	7.6%
お祝金・お見舞金等	1,676	41.9%
子供への仕送り	188	4.7%
借金の金利	20	0.5%
雑費	44	1.1%
合計	4,000	100.0%



甲佐町平成29年度決算の財務書類

純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産の部の増加と減少を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストが計上されています。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,855,672	18,696,405	△ 8,840,733
純行政コスト(△)	△ 9,914,377		△ 9,914,377
財源	9,268,634		9,268,634
税収等	3,860,976		3,860,976
国県等補助金	5,407,658		5,407,658
本年度差額	△ 645,742		△ 645,742
固定資産等の変動(内部変動)		636,641	△ 636,641
有形固定資産等の増加		892,143	△ 892,143
有形固定資産等の減少		△ 548,521	548,521
貸付金・基金等の増加		621,037	△ 621,037
貸付金・基金等の減少		△ 328,019	328,019
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 78,799	△ 78,799	
その他	558,246	△ 48,775	607,021
本年度純資産変動額	△ 166,296	509,066	△ 675,362
本年度末純資産残高	9,689,376	19,205,471	△ 9,516,095

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。



一般会計等財務書類 純資産変動計算書 (単位：千円)

資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、業務活動、投資活動、財務活動3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。人件費や物件費が含まれます。

投資活動収支

学校、道路や公共施設等の資産に関わる投資活動収支や貸付金や基金の収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,655,044
業務収入	5,059,090
臨時支出	1,083,791
臨時収入	2,378,952
業務活動収支	△ 2,300,793
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,409,514
投資活動収入	2,674,056
投資活動収支	1,264,542
【財務活動収支】	
財務活動支出	748,922
財務活動収入	1,695,642
財務活動収支	946,720
本年度資金収支額	△ 89,531
前年度末資金残高	700,456
本年度末資金残高	610,925
前年度末歳計外現金残高	29,681
本年度歳計外現金増減額	156,777
本年度末歳計外現金残高	186,458
本年度末現金預金残高	797,384

一般会計等財務書類 資金収支計算書 (単位：千円)